

令和 3 年度
事業計画

社会福祉法人遠野市社会福祉協議会

令和3年度事業計画

I 令和2年度取組の概要

「地域共生社会の実現」に向け、誰もが安心して暮らせる「福祉でとおのづくり」を進めるために次の事業に取り組みました。

1 継続可能な取組と経営

- (1) 地域福祉活動計画 2021 の策定
- (2) 中期経営計画 2021 の策定
- (3) 第8回遠野市社会福祉大会の開催（隔年開催）
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策 タイムライン作成による対応
- (5) 支部社協との懇談会開催

2 支えあいと相談体制の再耕

- (1) 相談総括主幹の配置による相談支援体制の強化
- (2) 遠野市と「新たな地域支え合い」に資する連携協定締結
- (3) 高齢者等見守り体制構築事業の取り組み

3 介護・福祉サービスの充実

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策の強化
 - ① 徹底した感染予防による継続したサービス提供
 - ② 臨時的加算の算定による経営基盤の安定化
- (2) 各種相談員と連携したインフォーマルサービスの充実

II 令和3年度事業の基本方針

全ての市民が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現に向け、所要の事業に取り組みます。

1 法人全体「たすけあい、ささえあう、福祉でとおのづくり」の推進 〔推進項目〕

- (1) 地域福祉活動計画 2021・中期経営計画 2021 の推進
- (2) 社会福祉法人等連絡会（仮称）の開催

2 総務企画

- (1) 中期経営計画の進行管理
- (2) 理事、評議員の改選期
- (3) ふれあい福祉のつどいの開催

3 地域福祉

- (1) 地域福祉活動計画の推進と進行管理
- (2) 7地区センターへの丸ごと相談員配置

- (3) ボランティア活動センター機能強化
- (4) 制度の狭間にある福祉課題解決のための資源づくり

4 在宅福祉

- (1) 感染症や自然災害に対応する事業継続計画（BCP）の策定
- (2) 介護報酬改定に向けた取り組み
- (3) 在宅での看取りを支えるサービスの充実

Ⅲ 令和3年度事業 法人運営

1 法人運営部門としての総務企画課 適切な法人運営と効率的な事業経営を行うため、財務、人事管理をはじめ、組織全体に関わる企画調整を行います。			
事業名	事業概要	時期等	達成目標
(1) 組織運営			
法人運営	① 組織体制 法人全体の運営を3課1福祉センター10事業所とする ② 財務運営、管理 ア 月次単位及び四半期毎の経営状況の分析及び予算管理 ③ 組織・事業運営の適正化 ア 法人の公益性の徹底 イ 経営情報の適切な開示 ウ 組織ガバナンスの強化 ④ 適切な人事管理 ア 計画的な採用、異動 ⑤ 労働法に基づく労務管理 ア 働き方改革対応 業務内容の確認・待遇（手当及び休暇等）の見直し	通年	
(2) 会議及び研修等の開催			
会議の運営	① 事務局会議 ② 三役会 ③ 理事会 ④ 評議員会 ⑤ 監査 ⑥ 課長・所長会議	月1回 月1回 月5回 月4回 年4回 月1回	ア 情報共有 イ 課題の共有と解決策の提案・決定 ウ 組織の方針・方向性確認 エ 組織運営状況の評価
各種委員会の開催	計画に基づく開催 ① 経営・資金管理委員 ② 福祉の森管理委員会 ③ ボランティア活動センター運営委員会 ④ 生活福祉資金貸付調査委員会 ⑤ たすけあい更生資金貸付運営委員会 ⑥ 心配ごと相談所運営委員会 ⑦ 成年後見制度法人後見事業運営委員会 ⑧ 評議員選任・解任委員会 ⑨ 役員推薦委員会	年2回 随時 年1回 年1回	
(3) 役職員研修会の開催			
役員研修の開催	① 県社協主催のセミナー等参加 ② 新任役員研修の実施		

(4) 各種計画の進行管理			
各種計画の推進	① 地域福祉活動計画 2021 の進行管理 令和 3 年 4 月 1 日から (5 カ年)	通年	ア 地域福祉計画と連携 イ 計画の進行管理
	② 中期経営計画 2021 の進行管理 令和 3 年 4 月 1 日から (5 カ年)	通年	ア 計画と実績の分析
(5) 総合福祉センターの管理運営			
管理運営	① 遠野市補助金による管理運営	通年	【予算 9,503 千円】
(6) 関係機関及び福祉団体等との連携			
社協支部等及び地連協、福祉部会等との連携	① 社協会費、共同募金事業への協力 ② 支部長等会議の開催 ③ 地域福祉推進基礎組織としての社協支部等の運営費、地域福祉活動費の助成	会費 6 月 共同募金 10・12 月 年 2 回 通年	
福祉基金運用益による福祉活動の助成	① 福祉基金設置運営規則第 7 条 8 条に基づく ア 継続事業の充実 イ 新たな地域支え合いに等よる新規事業の取組み支援	通年 年 2 回 通年	
社会福祉法人等連絡会 (仮称) 新	① 人口減少、少子高齢化社会を見据え、行政、社会福祉法人等が共同で実施するサービス提供、実施事業について検討するための連絡会を開催	年 2 回	ア 連絡会の設立
福祉バザーへの協力	① 市民から寄付された物品を販売し、益金を福祉団体等の活動費及び「共同募金」へ寄付すること、また市民の福祉に対する関心や理解を深めることを目的として開催	9 月～10 月	
(7) ふれあい福祉の集い			
第 3 回ふれあい福祉の集い開催	① 地域福祉を推進することを目的にテーマを定め開催	11 月	【予算】 415 千円
(8) 人材確保など			
人材確保対策	① 各種学校訪問 ② ホームページ活用による情報発信 ③ 福祉の仕事 (社協) の魅力発信 (ア) 中高生を対象とした P R 活動 (イ) 遠野ケアイノベーション会議開催事業への協力	① 通年 ② 通年 ③ 通年	
職員研修の充実	① 職員研修の実施による資質向上 ② 国家資格等の取得の奨励。 介護支援専門員、介護福祉士については受験対策のフォロー 介護初任者研修、介護実務者研修の受講 ③ 他法人との合同研修会を企画	①②③ 随時	【予算】 200 千円 【予算】 245 千円 介護福祉士 4 名 社会福祉主事資格 1 名 介護支援専門員 8 名 実務者研修修了 5 名 初任者研修修了 2 名

奨学金返済助成事業	① 新卒者の雇用促進、現所属職員の離職防止 ア 助成内容 (ア) 助成率 1/2 (年間総返済額) (イ) 助成上限 96,000 円/人 ※遠野市奨学金返済支援制度の 2/3 の額とする。(144,000 円) (ウ) 助成期間 最大 5 年	採用時、随時	【予算】 388 千円
-----------	---	--------	-------------

地域福祉

1 相談支援体制の充実

「困りごと・悩みごと」などを住民に身近な地域で、世代や属性を問わず「丸ごと」受け止め、何らかの支援につながる体制を構築します。

(1) 途切れることの無い相談・支援体制を構築します

重層的支援体制整備事業のスタートに伴い全地域への丸ごと相談員（CSW）配置を段階的に進め、制度の狭間をつなぎ、途切れることの無い相談・支援体制を構築します。

事業名	事業概要	時期等	達成目標
丸ごと相談員地区センター配置	① 住民に身近な地区センターに丸ごと相談員を配置し、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を実施 ② 相談支援（断らない相談支援） ア 相談受付（電話、訪問、来所） イ 課題解決に向けた連携 ウ 途切れない継続的支援 ③ 参加支援（つながりや参加の支援） ア 就労支援や居住支援等の提供 ④ 地域づくりに向けた支援 ア 居場所づくり イ 地域資源の開発 ウ ネットワークづくり	通年	丸ごと相談員の地区センター配置 7 地区センター（遠野、綾織、小友、附馬牛、土淵、青笹、上郷） 【予算】 15,995 千円 （遠野市多機関の協働による包括的体制構築事業） 16,368 千円 （在宅介護支援センター運営事業・生活支援コーディネーター事業・遠野市継続的支援事業）
		通年	㊦ 住民支え合い会議実施（支え合いマップづくり） ㊦ 資源マップの作成と地域課題解決の資源マッチング ㊦ 地域の福祉事業所等との関係づくり ㊦ 遠野市避難行動要援護者名簿及び個別計画の更新 （高齢者等実態把握）

生活困窮者自立促進支援事業	① 生活困窮者自立促進支援事業 (遠野市受託事業) ア 専任相談支援員 3 名を配置 (遠野健康福祉の里内) イ 生活困窮者や困窮に陥る恐れのある人等を対象とした包括的相談支援 (ア) 相談支援活動 (イ) 就労支援事業 ㊦ 無料職業紹介 ㊧ 有償ボランティア登録による就労のマッチング (ウ) 生活困窮者食糧支援事業 ㊦ 広報活動の強化 ㊧ フードドライブ協力団体の拡大 ㊨ こども応援プロジェクト(多機関連携) (エ) IWATE・あんしんサポート事業 ㊦ 社会福祉法人の地域貢献 ㊧ ネットワーク構築(実績報告及び意見交換会) (オ) 制度の狭間の課題に対する支援強化のための資源づくり ㊦ 丸ごと相談員との連携 ㊧ 家計相談、学習会 ㊨ 農福連携(フリースペース利用者を対象とした年間を通じた計画立案から実践)	通年	【予算】 15,504 千円 目標値 ㊦新規相談件数 50 件 ㊧支援対象件数 200 件 ㊨自立プラン作成 24 件(家計プラン含む) ㊩就労に結びついた件数 5 件 ㊪フリースペース開所数 52 回 ㊫IWATE・あんしんサポート事業等連絡会議開催数 1 回/年
心配ごと相談所運営事業	① 心配ごと相談所の運営(自主事業) 市民の困りごとや悩むを受け止め、問題解決に向け専門機関と連携 ア 専任相談員の配置 (ア) 遠野地区 月 2 回(第 1・第 3 金曜日) (イ) 宮守地区 月 1 回(第 3 水曜日) イ 弁護士による無料相談 (ア) 遠野地区 奇数月の第 3 金曜日 (イ) 宮守地区 偶数月の第 3 水曜日 ウ 職員による相談受付 随時		【予算】 240 千円 ㊦ 専任相談員配置 2 名 ㊧ 遠野ひまわり基金法律事務所弁護士の協力
資金貸付関係	① 低所得者、障がい者及び高齢者に対し生活に必要な資金貸付と相談支援実施 ア 生活福祉資金貸付事業	通年	生活福祉資金貸付事業 【予算】 未定

	イ たすけあい更生資金貸付事業（自主事業） (ア) 貸付相談受付と償還支援 (イ) 自立生活相談窓口との連携 (ウ) 事務手続き 事務局職員 (エ) 生活福祉資金貸付調査委員会・たすけあい更生資金貸付運営委員会開催	適宜	たすけあい更生資金貸付事業（自主） 【予算】 300 千円
（２）権利擁護の推進 権利擁護を推進するための相談・支援体制を強化します			
事業名	事業概要	時期等	達成目標
釜石遠野地域成年後見センター遠野サテライト運営事業	① 釜石・遠野地域成年後見センター遠野サテライトの運営 判断能力が不十分なために意思決定が困難な人の権利を守るため、相談支援、権利擁護の啓蒙活動、支援のネットワーク構築等を行う	通年	【予算】 4,915 千円 ア 専任職員 1 名の配置 イ 成年後見制度周知活動 ウ 相談対応、成年後見制度利用申立書類作成支援 エ 市民後見人の育成、フォローアップ、相談対応 オ 釜石・遠野地域成年後見ネットワーク会議（随時） カ 関係者等によるモニタリング会議の実施（随時）
成年後見制度法人後見事業	① 成年後見制度法人後見事業（自主事業） 認知症や精神障害、知的障害など判断能力が不十分なために意思決定が困難な人の権利を守るため法人として成年後見人等を受任し財産管理や身上保護を行う	通年	【予算】 620 千円 ア 新規相談対応 イ 受任事務の実施 (ア) 面接による本人状況確認 (イ) 親族との情報共有 (ウ) 財産管理 (エ) 家庭裁判所との連携、定期報告 ウ 運営委員会の開催 エ 他法人等との連携（地域後見ネットワーク）
日常生活自立支援事業	① 日常生活自立支援事業（釜石基幹社協への協力） 判断能力に不安を持つ方が地域で安心して生活が送れるよう福祉サービスの利用手続きの援助や代行、日常的金銭管理などの支援について基幹社協と連携して取り組む	通年	ア 釜石基幹社協への協力 ㊦ 相談対応、受付 ㊩ 関係機関との情報共有 ㊰ 利用者支援の実施
障がい者不利益取扱い相談窓口設置運営事業	① 障がい者不利益取扱い相談窓口設置運営事業（県委託事業） 障がい者等から不利益な取り扱いの相談を受け、地域で暮らす障がいのある人の権利擁護を推進する	随時	ア 事業の周知 ㊦ 相談対応、受付

2 新たな支え合い活動拠点づくりの推進

支え合いの輪を広げ、誰もが役割を持ち活躍できる地域づくりを推進します。

(1) 担い手・ボランティア等の育成支援とプラットフォーム機能の強化

小さな拠点が、地域の課題解決のため担い手やボランティア調整ができるプラットフォームとして機能できるよう、「丸ごと相談員」とボランティア活動センター職員が連携して取り組みます。活動推進のために、遠野市ボランティア活動センターの体制を強化します。

事業名	事業概要	時期等	達成目標
ボランティア活動センター設置運営	① ボランティア活動センター設置運営 地域住民が自らボランティア活動への参加を促進するためのボランティアの育成及び資源開発など仕組み作りを支援する ア ボランティア活動センター組織体制 (ア) 所長 (イ) 相談員 (ウ) 活動専門員(ボランティアコーディネーター) イ ボランティア活動に関する主な事業 (ア) 研修の実施 (イ) 調査研究、情報提供 (ウ) 相談、援助、需給調整 (エ) ボランティア保険加入促進 (オ) 資金の斡旋、資材の斡旋、貸出 (カ) その他目的達成に必要な事業		【予算】 6,053 千円 ㉞ 体制強化 ・ センター機能を本部に移設。(所長、相談員、活動専門員) ・ ちょボラは相談・保険受付等のランチ窓口として継続 ・ 小さな拠点のプラットフォーム機能定着 ㉟ ボランティア活動センター連絡会議(生活支援チーム)の実施 月1回 ㊱ 活動の推進 ・ ボランティア体験塾 (年1回) ・ キャップハンディ体験 (随時) ・ ボランティア育成講座 手話講座 (年2回) ・ ボランティア運営委員会 (年2回) ㊲ ボラ連絡協議会運営支援 ㊳ ボランティア団体・個人の活動支援

(2) 小さな拠点における、新たな支え合い、住民福祉活動の推進

住み慣れた地域で誰もが安心して暮らし続けることが出来るよう、小さな拠点において支え合いの輪を広げる取り組みを強化していきます。

事業名	事業概要	時期等	達成目標
ふれあい・いきいきサロン支援助成事業(市補助・共同募金配分事業)	① ふれあいいきいきサロン支援助成事業 高齢者の閉じこもり防止、介護予防、交流の場として各地域で開催するサロンを支援する 遠野市が取り組む介護予防事業、生きがい活動支援通所事業等との連携	随時	【予算】 2,590 千円 ア 活動費助成 イ 各種助成金案内 ウ 新規立ち上げ支援 エ 利用者送迎支援 (支部社協単位で実施の3地区) オ 運動指導員派遣 カ サロン交流会(9月)

生きがい活動支援通所事業 (市受託事業)	① 生きがい活動支援通所事業 (サテライト) 高齢者の介護予防や健康づくり、生きがい活動の場として専任職員を配置して実施。	通年	【予算】 25,120 千円 ア 実施場所 市内コミュニティセンター18ヶ所 地区センター3ヶ所 イ 総合事業の集いの場設置を模索 住民主体のサロン等との連携
高齢者等の生活支援事業 (市受託事業・自主事業)	① 配食サービス事業 ア「食」の自立支援(市受託) イ 在宅支援食事サービス事業(自主) ② 福祉有償運送事業 ア 外出支援サービス(市受託) イ 移送サービス(自主) ウ 宮守事業所の廃止統合の検討	通年	【予算】 7,530 千円 【予算】 1,721 千円 【予算】 4,025 千円 【予算】 2,133 千円
家族介護者支援対策事業	① 家族介護者教室開催事業(市受託) ② 家族介護者交流事業(市受託)	通年	ア 各町単位で開催を目指す 【予算】 280 千円 イ 日帰り型 40 名 【予算】 585 千円
(3) 高齢者・障がい者・児童、ひきこもり、依存症など領域を問わない拠点(居場所)づくりの推進 年齢や性別、心身の障がいの有無に関らず、お互いの個性や尊厳を認め合い、誰もが地域で孤立することなく、何らかの役割をもって共に生活していく地域社会をめざしていきます。			
事業名	事業概要	時期等	達成目標
市民交流サロン「ちょボラ」運営	① 市民交流サロン「ちょボラ」運営 市民誰もが気軽に立ち寄り、交流できる「まちかど交流サロン」として展開。 ア 会議室・展示コーナー・事務機器の貸出 イ まちかど交流サロンとしての活用(子育て、高齢者、障がい者等の週単位での行事開催)	通年 通年	㊦ 若者フリースペスの実施(週1回開催) (ひきこもり者等の居場所、活動の拠点として拡大検討) ① コミュニティ食堂の実施(月1回開催) ㊦ 被災者の居場所づくり
遠野市地域活動支援センター 「カムカム」(Ⅲ型)の設置運営 (遠野市補助事業)	① 遠野市地域活動支援センター「カムカム」の運営(「ちょボラ」内に設置) 障がい者総合支援法に基づき、障がいのある人を対象として、創作的活動、生産活動、社会との交流促進の機会を提供し支援する ア 利用登録者 30 名 イ フリースペスの開所(火～金)	通年	【予算】 10,200 千円 ㊦ 専任スタッフの配置 2 名 ① ピアスタッフの配置 2 名 ㊦ 相談支援事業所設置の検討・準備 相談支援専門員研修受講と本会居宅介護支援事業所(相談支援事業併設予

	ウ プログラム活動の実施（適宜） (ア) 学びのプログラム (イ) 体験のプログラム (ウ) 交流のプログラム (エ) 就労に向けたプログラム (オ) その他		定）と連携 ㊟ 障がい者の福祉に必要な資源の開発（農福連携への参加） ㊤ 就労体験としての喫茶機能の見直し検討
在宅障がい者交流事業（自主事業）	① 在宅障がい者交流事業 障がいのある人も無い人も、楽しく交流しながら、お互いの個性や尊厳を認め合える地域社会を実現していくことを目的に実施する。	随時	【予算】 288 千円 障がい当事者や家族会、関係機関団体等と協力し、行事を実施 ① 市民講座、意見交換会 ② 成人を祝う会 年1回 ③ 乗馬 6回/年 (5～9、11月)
3 連携や協働の強化 地域生活課題の解決に向け、住民と協働して取り組みを進めると共に、あらゆる分野と横断的な連携を推進します。			
(1) 暮らしを支えるあらゆる分野と横断的な連携を推進 地域生活課題の解決に向け、小さな拠点において住民と協働して取り組みを進めると共に、市内全域において、福祉領域に限らず生活に関わるあらゆる分野と横断的な連携を推進していきます。			
事業名	事業概要	時期等	達成目標
民生児童委員活動との連携	① 民生委員と連携を強化し地域福祉を推進		【予算】 85 千円 ア 会長・副会長連絡会への参加（事務局職員）月1回 イ 地区民協定例会への参加（地区担当職員）月1回 ウ 広域社協事業（研修会等）の実施 年1回
農福・林福連携の調査研究	① 「マイほうきづくり講座」の実施 ア 目的・目標の確認、共有 イ 各地区でのほうき草栽培と「マイほうき作り講座」の実施	通年	【予算】 240 千円 (ア) 実施地区3か所 (イ) ふれいあ農園の活用 (ウ) 若者フリースペース利用者の参加
	② 福祉の森の活用検討	5月～	ア 関係機関（森林組合、先進取組み社協、運営委員等）との検討協議
(2) 災害時要援護者支援のため、平時から住民、行政、関係機関が連携し住民支え合いを強化 令和2年度に実施した「高齢者等見守り体制構築事業（調査）」を基礎データとして、地域で平時も災害時も支え合えるよう取り組みを強化します。			
事業名	事業概要	時期等	達成目標
住民支え合いマップ	① 住民支え合いマップを活用した地域	通年	※ 丸ごと相談員を中心に各地域で実施

	資源と課題の把握と、課題解決に向けた支え合い活動の見える化		
指定避難所の運営	① 遠野市との協定に基づき、要請により指定福祉施設を開設 ア 防災備品の計画的な備蓄 イ 避難所開設時の職員配置（事業所間連携）	随時	(ア) 指定福祉施設4ヶ所 ㊦ ふれあいホーム薬研淵 ㊧ ふれあいホーム上郷 ㊨ ふれあいホーム小友 ㊩ ふれあいホーム附馬牛
災害対応（訓練）	① 災害を想定し、関係機関と協力し災害対応訓練を実施 ア 災害ボランティアセンター設置運営訓練(台風による被害を想定) イ 愛知県大口社協(災害協定締結社協)との連携	9月 10月	【予算】 200千円 (ア) 関係機関(行政、消防、専門NPO等)との連携 (イ) コロナ禍のため大口社協とはオンラインでの会議開催等を検討

4 広報・啓発活動

住民福祉を活性化し、活動の循環を促進するために、情報発信、見える化を促進します。

(1) 福祉サービスや地域福祉活動の情報発信を充実

事業名	事業概要	時期等	達成目標
情報発信の充実	① 広報委員会の設置運営	月1回	【予算】 1,336千円 ア 福祉だよりの発行 年6回、奇数月第3木曜日 イ ホームページの更新 年24回(月2回) ウ 遠野TVの活用(随時)
福祉教育の推進	① 福祉教育実行委員会(内部委員会)の設置による福祉教育の推進	年4回	ア 講座開催数 4回

(2) 住民福祉活動や社協活動の循環等、また社協会費や共同募金等の循環の見える化を促進
社協活動や共同募金等の目的、募金の使途を明確にし積極的にPRすることで、市民の理解、賛同を得、地域福祉の財源確保に努めていきます。

事業名	事業概要	時期等	達成目標
活動と財源の循環、見える化促進	① 地域福祉推進のための財源として募金寄付の見える化、啓発活動	通年	ア 社協・共募事業の広報掲載によるPR イ 共募配分金による一般公募枠の事業実績 5件 ウ 赤い羽根共同募金の実績額 7,200千円

5 在宅福祉(介護保険事業)

(1) 安定的・継続的に提供される体制の構築

事業名	事業概要	時期等	達成目標
事業継続に向けた取り組みの強化	① 事業継続計画(BCP)の策定 ア 新型コロナウイルス感染症発生時の事業継続計画(各種感染症含む) ・ 委員会の開催、指針の整備、研修の実施、訓練(シュミレーション)	通年	(ア) 計画の策定 (イ) 委員会の定期開催 (ウ) 年1回の訓練の実施

	ン) の実施 ・ 平常時の取り組み、感染症の発生及びまん延等に関する取り組みの徹底 ・ 必要物品の備蓄 ・ 利用者のワクチン接種状況の確認及び職員のワクチン接種調整 イ 自然災害発生時の事業継続計画 ・ 委員会の開催、指針の整備、研修の実施、訓練（シュミレーション）の実施 ・ 災害時の職員行動指針の再構築 ・ 消防計画、洪水避難計画などの訓練にあたっては地域住民の参加が得られるよう連携を強化 ・ 防災備品の計画的な備蓄		
(2) 地域包括ケアシステムの推進			
認知症への対応力向上に向けた取り組み	① 職員の知識、技術向上 認知症介護指導者養成研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護実践者研修 ② 認知症加算算定検討、模索 ③ 認知症 SOS ネットワーク事業への協力	随時	ア 研修受講予定 6 名
看取りへの対応の充実	① 居宅介護、訪問看護、訪問介護、訪問入浴介護のチームケアの強化、PR ② 介護者を支える施設との連携（通所介護、短期入所） ③ 「いわて中部ネット」の有効活用（医療機関との連携の強化）	随時	ア 専門研修の受講 イ チームケア会議（サービス担当者会議）の開催
共生社会実現に向けた取り組み	① 居宅介護支援事業所における 障がい者計画相談支援および相談支援事業の検討	随時	ア 令和 4 年 4 月の事業所設立に向けた準備 イ 研修受講予定 2 名
(3) 自立支援・重度化防止の取り組み			
通所介護における入浴介助や機能訓練の取組の強化	① 個別の入浴計画に基づく入浴サービスの提供 ② ふれあいホーム薬研淵の個別機能訓練継続及び個別機能訓練の提供事業所の拡充を模索	通年	ア 入浴サービス利用者の 1/3 以上の入浴計画作成 イ 科学的介護情報システム「LIFE」の活用
介護予防の推進	① 介護予防、日常生活支援総合事業の継続実施 ② 専門職派遣による地域での介護予防の展開	通年	
(4) 介護人材の確保（処遇改善）			
介護職員の処遇改善	① 介護職員処遇改善加算の継続取得 ② 特定処遇改善加算取得の検討 ③ ハラスメント対策の徹底、強化	通年	

(5) 介護保険事業の活動基盤等強化の取組み			
持続可能な適正運営	① 介護保険改正及び報酬改定の対応 各事業ごと上位加算の算定 ・ 科学的介護情報システム「LIFE」の活用模索 ・ 給食費負担の均衡 ② 地域の実情に合わせた適正規模の運営及び市内法人、事業所との連携強化（人材交流・職員派遣） ③ 指定管理施設の修繕、更新 ・ ふれあいホーム上郷入浴設備の更新（遠野市） ・ 突発的な修繕工事の協議（遠野市） ④ 令和 5 年度に向けた指定管理施設運営に向けた協議（遠野市） ⑤ 満足度調査の実施（全事業所） ⑥ 経費削減の継続	通年	ア 居宅介護支援事業所とおの特定事業所加算Ⅰの継続算定 イ ヘルパーステーション薬研淵特定事業所加算Ⅰの新規算定

6 介護保険事業所関係

(1) 居宅介護支援事業所		
事業名	経営目標	達成目標
居宅介護支援事業所とおの	【経営目標】 ① 特定事業所加算ⅠもしくはⅡの取得 ② 関係機関と連携を図り、相談の迅速かつ積極的な対応 ③ 医療機関との情報連携を図り、評価加算等の取得 【処遇目標】 ① 医療機関と連携して、看取り期でのサービス利用前の相談や調整にも積極的に応じる ② 多様な主体等が提供する生活支援サービス等も視野に入れながら、住み慣れた自宅で安心して暮らせる体制を支援する ③ 障がい福祉の分野等の研修に参加し知識を深め、地域にある様々なニーズに対応できる体制を構築する	年間目標金額： 介護保険 30,960 千円 総合事業 1,480 千円 給付件数（月平均）： 介護保険 150 件 介護予防 17 件 総合事業 11 件
居宅介護支援事業所上郷	【経営目標】 ① 特定事業所加算Ⅱの継続取得 ② 病院や施設と連携を密に行い、より高い加算を取得 ③ 要介護・要支援に関わらず、積極的に新規の受け入れを行い、給付件数・給付金額の目標達成に努める 【処遇目標】 ① 相談援助職としての知識や経験を活かし、利用	年間目標金額： 介護保険 27,763 千円 総合事業 2,203 千円 給付件数（月平均）： 介護保険 120.4 件 介護予防 17.6 件 総合事業 24.1 件

	者・家族の意向に沿った支援を心掛ける ② 利用者・家族・サービス事業所に対し、常に好感・信頼を抱いてもらえるような対応を行う ③ 各種研修や会議等に参加し、他職種連携や相談援助技術の向上に努める	
居宅介護支援事業所宮守	【経営目標】 ① 関係機関との連携を行い加算を取得 ② 目標件数 5月～11月 80件、12月～4月 75件の達成 ③ 45人逓減制の活用 【処遇目標】 ① 自宅で安心して過ごせるよう、関係機関との連携を強化 ② 不足しているサービスや資源開発の推進 ③ 感染予防の徹底	年間目標金額： 介護保険 13,540千円 総合事業 724千円 給付件数（月平均）： 介護保険 77.9件 介護予防 3件 総合事業 10.4件
（２）訪問介護事業所		
事業名	経営目標	達成目標
ヘルパーステーション 薬研淵	① 訪問介護 【経営目標】 ア 新規介護利用者の受け入れを積極的に行う イ 効率よい稼働に取り組む経営安定に繋げる ウ 特定事業所加算Ⅰの算定、維持 【処遇目標】 ア 利用者の状態変化に伴う情報提供 イ 介護技術の向上に向けた研修の実施 ウ 接遇を正し、信頼のおけるサービス提供 ② 訪問入浴 【経営目標】 ア 積極的な新規利用の受け入れ イ 利用者や家族に満足して頂ける素早い対応 【処遇目標】 ア 安心、安全なサービスの提供 イ 重度の利用者にも対応した質の高いサービスの徹底	年間目標金額： 介護保険 45,948千円 総合事業 5,682千円 自立支援 3,480千円 延利用人数（年）： 介護保険 11,500人 総合事業 2,000人 自立支援 1,100人 年間目標金額： 介護保険 3,600千円 自立支援 1,400千円 延利用人数（年）： 介護保険 300人 自立支援 168人
（３）訪問看護事業所		
訪問看護ステーション とおの	【経営目標】 ① 職員体制の充実により（特に看護師）柔軟なサービス提供 ② 研修に参加し、スキルアップを図り、多様なニーズに対応 ③ 介護保険、医療保険ともに目標金額の達成 【処遇目標】	年間目標金額： （看護+リハビリ） 介護保険 25,349千円 介護予防 5,140千円 医療保険 6,990千円 延利用人数（年）：

	① 医師、事業者間との連携に努め、状態の変化に早期に気づき判断し、迅速に対応 ② サービス内容の均一化、安心・安全なケア提供 ③ 職員一人ひとりが自己の健康、体調管理に努める	(看護) 介護保険 1,134 人 介護予防 144 人 医療保険 317 人 延利用人数 (年): (リハビリ) 介護保険 2,412 人 介護予防 767 人 医療保険 339 人
(4) 通所介護事業所		
ふれあいホーム薬研淵	【経営目標】 ① 新規利用、臨時利用に柔軟に対応し、かつ営業活動を強化 ② 個別機能訓練はスタッフ全体で関わり、質の向上を目指す ③ 口腔機能向上の重要性を共通認識し、取り組みを継続 ④ 各種研修の積極的に参加し、自己研鑽に努める 【処遇目標】 ① 気持ちの良い挨拶と安心できる送迎の実践 ② 利用者の個性を尊重し、丁寧な言葉でサービスを提供 ③ 利用者及び関係機関との密接な連携 ④ 季節感と彩ある食事提供	年間目標金額: 介護保険 90,918 千円 総合事業 6,924 千円 自立支援 1,517 千円 延利用人数 (年): 介護保険 9,894 人 総合事業 1,740 人 自立支援 204 人
ふれあいホーム小友	【経営目標】 ① 関係機関と連携し、新規利用者の獲得 ② 臨時利用等の積極的な受け入れを行い、利用者・家族のニーズに応える ③ 研修会への積極的な参加及び施設内研修を多くし、職員個々のスキル向上 【処遇目標】 ① 安心、安全なサービス提供 ② 地域住民が立ち寄りやすい雰囲気のある施設を目指す ③ 全職員が資格取得に向けて取り組む ④ お便り等を通して、ふれあいホームから情報を地域住民に発信	年間目標金額: 介護保険 46,161 千円 総合事業 5,516 千円 延利用人数 (年): 介護保険 5,305 人 総合事業 1,265 人
ふれあいホーム附馬牛	【経営目標】 ① 新規利用者の開拓と臨時利用の積極的な受入れ ② 職員の資質向上に努め、資格取得へ向けた研修機会の確保 ③ 地域づくりへの参加及び地域貢献	年間目標金額: 介護保険 38,503 千円 総合事業 2,494 千円 延利用人数 (年): 介護保険 4,880 人 総合事業 660 人

	【処遇目標】 ① 利用者個々を尊重した、丁寧な接遇 ② 安心、安全なサービス提供 ③ 季節感、彩のある食事の提供	
ふれあいホーム上郷	【経営目標】 ① 積極的な研修参加による、職員の介護技術向上 ② 利用者の柔軟な受け入れ ③ 感染症対策の徹底 【処遇目標】 ① 利用者を尊重し、丁寧な言葉使いで対応 ② 個々の尊重とプライバシーを大切にしたい心配り、気配 ③ 安心、安全な送迎及び介護のサービスを提供	年間目標金額： 介護保険 58,932 千円 総合事業 7,193 千円 延利用人数（年）： 介護保険 7,410 人 総合事業 1,576 人
（５）短期入所生活介護事業所		
事業名	経営目標	達成目標
ショートステイ上郷	【経営目標】 ① 新規利用者の積極的な受け入れ ② キャンセル発生後の速やかな対応による稼働率の維持 ③ 節約を意識し小さな無駄使いをなくす 【処遇目標】 ① 衛生管理を徹底し、感染予防に努める ② 安心、安全なサービスの提供 ③ 接遇の向上に努め敬意を持って接する	年間目標金額： 介護保険 66,500 千円 介護予防 870 千円 特定入所費 20,200 千円 延利用人数（年）： 介護保険 6,015 人 介護予防 10 人 1 日平均： 16.5 人 稼働率（月平均）： 82%

IV 参考

令和3年度共同募金委員会関係事業計画

1 赤い羽根共同募金運動

- (1) 令和2年度の全体目標額は7,258千円。実績は7,208千円となり、目標達成率は99.3%となりました。
- (2) 令和3年度年度の目標額は、令和2年度の実績(7,207千円)の1%増とし7,280千円とします。また、各支部の実績に応じて令和4年度各支部に還元することとします。

2 歳末たすけあい募金運動

- (1) 令和2年度の全体目標額は2,699千円、実績は2,689千円となり、目標達成率99.6%となりました。
- (2) 令和元年度の激励金配分は、社協支部及び民生児童委員の協力により該当世帯204件に1,020千円が配分されました。
- (3) 令和3年度の目標額は、令和2年度の実績(2,688千円)の1%増とし2,716千円とします。

3 令和3年度共同募金配分金事業(令和2年度共同募金実績に基づく)

岩手県共同募金会が定める「赤い羽根アクションプランいわて」(2019～2023)の基本方針の安全で安心して暮らすことのできる地域づくりに取り組む住民を支援するとともに、その活動資金は住民の寄付により集まるという「助成と寄付の循環」の仕組みを目指します。従来の社協の地域福祉事業と各団体への助成事業を実施します。

4 共同募金配分金事業内訳

区 分		内 容	
共同募金配分金		6,949千円	
内 訳	配分金 事業	事業名	予算額(千円)
			事業総額 うち配分金
		福祉バザー開催事業	110 110
		心配ごと相談運営事業	240 240
		広報・調査活動事業	564 564
		一人暮らし高齢者交流事業(交流会・友愛活動)	720 720
		ふれあいいきいきサロン事業	2,590 1,650
		ふれあいホーム利用者送迎支援事業	660 660
		障がい者等福祉団体運営	697 697
		(うち障がい者福祉団体助成)	(205) (205)
		(うち民生児童委員活動助成)	(442) (442)
		(わらすっこまつり助成事業)	(50) (50)
		支部社協活動助成事業	1,014 1,014
		一般公募団体助成	440 440
		福祉団体等研修活動促進支援事業	1,464 854
	小 計		8,499 6,949
		事業総額	うち募金
募金事業		歳末たすけあい配分金事業(激励金)	1,600 1,600
合 計		10,099	8,549